

## **第174期連結計算書類の連結注記表**

## **第174期計算書類の個別注記表**

**日本電気株式会社**

当社は、第174期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、2012年5月31日（木）から当社ホームページ（<http://www.nec.co.jp>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	265社												
主要な連結子会社													
N E C コーポレーション・オブ・アメリカ社、N E C ヨーロッパ社、N E C アジア・パシフィック社、日電(中国)有限公司、N E C ラテン・アメリカ社(注1)、N E C フィールディング株、N E C インフロンティア株、N E C ネッツエスアイ株、日本アビオニクス株、N E C カシオモバイルコミュニケーションズ株、N E C モバイリング株、N E C トーキング株													
当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加8社、減少26社で、主な増減は次のとおりです。													
取得・設立等により、連結子会社とした会社の数	8社												
清算・売却等により、減少した会社の数	14社												
所有比率低下により、減少した会社の数													
主要な会社名	2社												
N E C 液晶テクノロジー株(注2)、他													
合併により、減少した会社の数	10社												
<table border="1"><thead><tr><th>(旧)</th><th>(新)</th></tr></thead><tbody><tr><td>東北日本電気株</td><td>N E C ネットワークプロダクツ株</td></tr><tr><td>N E C アンтен株</td><td></td></tr><tr><td>N E C ワイヤレスネットワークス株</td><td></td></tr><tr><td>N E C ユニファイド・ソリューションズ・ネーデルランド社</td><td>N E C ネーデルランド社</td></tr><tr><td>N E C ユニファイド・ソリューションズ社</td><td></td></tr></tbody></table>		(旧)	(新)	東北日本電気株	N E C ネットワークプロダクツ株	N E C アンтен株		N E C ワイヤレスネットワークス株		N E C ユニファイド・ソリューションズ・ネーデルランド社	N E C ネーデルランド社	N E C ユニファイド・ソリューションズ社	
(旧)	(新)												
東北日本電気株	N E C ネットワークプロダクツ株												
N E C アンтен株													
N E C ワイヤレスネットワークス株													
N E C ユニファイド・ソリューションズ・ネーデルランド社	N E C ネーデルランド社												
N E C ユニファイド・ソリューションズ社													
他7社													

(注1) N E C ブラジル社は、2011年4月1日付でN E C ラテン・アメリカ社に商号変更しました。

(注2) N E C 液晶テクノロジー株は、2011年7月1日付でNLTテクノロジー株に商号変更しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。	
持分法を適用した関連会社の数	55社
主要な会社名	
日本コンピューター・システム株、キーウェアソリューションズ株、アラクサラネットワークス株、レノボN E C ホールディングス社、ルネサスエレクトロニクス株、株式会社トッパンN E C サーキットソリューションズ、株式会社ホンダエレシス、NLTテクノロジー株、N E C SCHOTT コンポーネンツ株、N E C キャピタルソリューション株、日本航空電子工業株、オートモーティブエナジーサプライ株、株式会社シンシア	

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がレノボN E C ホールディングス社、NLTテクノロジー株、他2社の4社、減少がアドコアテック株、日本情報通信開発株、他2社の計4社です。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

会社名

日本電子計算機株

関連会社としなかった理由

同社の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、20社を除き、決算日は3月31日です。

上記20社の決算日は主に12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
- ・時価のないもの … 移動平均法による原価法
- ・投資事業有限責任組合等への出資 … 入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は以下の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しています。

- ・商品及び製品 注文生産品…主に個別法  
標準量産品…主に先入先出法
- ・仕掛品 注文生産品…主に個別法  
標準量産品…主に総平均法
- ・原材料及び貯蔵品……………主に先入先出法

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7~60年 機械及び装置、工具、器具及び備品 2~22年

なお、リース資産については、リース期間にわたって定額法により償却しています。

無形固定資産

ソフトウェア…………… 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法(主として見込有効期間2年以内)を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

のれん…………… のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

## 投資その他の資産

長期前払費用 ..... 定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

### (会計方針の変更)

当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更とともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。この変更は、半導体事業を非連結化し、クラウドサービスを軸として長期安定的な収入を得るサービス事業への集中といった事業形態の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担することが合理的な資産の割合が高まっていることによるものです。これによる損益への影響は軽微です。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒り引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金 ..... 製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

役員賞与引当金 ..... 一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

工事契約等損失引当金 ..... 採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。

事業構造改善引当金 ..... 事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。

偶発損失引当金 ..... 訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

退職給付引当金または  
前払年金費用 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。  
会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

電子計算機買戻損失引当金 ..... 電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

### (4) 重要な収益および費用の計上基準

#### 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象……………社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社および当社の連結子会社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しています。

## 表示方法の変更

前連結会計年度まで区分掲記していた「リサイクル費用引当金」は、当連結会計年度において金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度末より、「固定負債」の「その他」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度末の「固定負債」の「その他」に含まれる「リサイクル費用引当金」は142百万円です。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	589百万円
機械及び装置	16百万円
土地	4,671百万円
その他	7百万円
計	5,283百万円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	2,491百万円
長期借入金	300百万円
その他	47百万円
計	2,838百万円

### 2. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金5,258百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金535百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金4,723百万円）を相殺表示しています。

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額 786,212百万円

### 4. 保証債務

#### 保証債務残高

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

オートモーティブエナジーサプライ(株)	6,881百万円
従業員	3,791百万円
その他	805百万円
計	11,477百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数  
普通株式 2,604,732,635株
  2. 配当に関する事項  
該当する事項はありません。
  3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数
- 2006年6月22日決議
- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 新株予約権の数              | 124個                 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 普通株式 124,000株        |
| 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額 | 600円                 |
| 新株予約権の行使期間           | 2008年8月1日～2012年7月31日 |

## 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しています。資金調達については、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、また、短期的な運転資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達しています。  
デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。
  - (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。  
また、外貨建ての営業債権および営業債務は為替の変動リスクに晒されています。  
有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。  
長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約7年後です。これらの有利子負債のうち、変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されています。  
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および為替オプション、借入金および社債に係る金利変動および時価変動の影響を回避することを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4.(5) 「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。
  - (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理  
当社および各子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。  
デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っています。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、外貨建て営業債権債務の相殺や先物為替予約および為替オプションを利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しています。

また、変動金利の借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券および投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程に基づいて、デリバティブ取引を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金および現金同等物とコミットメントラインの未使用枠を合計した手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	195,443	195,443	-
(2) 受取手形及び売掛金	810,579	810,307	272
(3) 有価証券	58,407	58,407	-
(4) 投資有価証券	94,657	94,657	-
(5) 関係会社株式	79,295	68,784	10,511
資産計	1,238,381	1,227,598	10,783
(1) 支払手形及び買掛金	466,177	466,177	-
(2) 短期借入金	28,990	28,990	-
(3) コマーシャル・ペーパー	97,991	97,991	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	64,793	64,793	-
(5) 未払費用	156,175	156,175	-
(6) 社債	230,000	231,583	1,583
(7) 長期借入金	263,160	262,895	265
負債計	1,307,286	1,308,604	1,318
デリバティブ取引(*1)	(1,992)	(1,992)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価について、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額とし、決済が長期間にわたるものは、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) 有価証券

これらは主として譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券および(5) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内返済予定の長期借入金および(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

為替予約取引については先物為替相場によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式	54,547
関係会社株式 非上場株式	38,340
投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および 外国の法令に基づく契約であって、投資事業有限 責任組合契約に類するものに基づく権利	4,157
その他	327
合計	97,371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」および「(5) 関係会社株式」には含めていません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

252円83銭

1株当たり当期純損失

42円44銭

## その他の注記

### 1. リース取引関係

#### オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	19,494百万円
1年超	84,806百万円
合計	104,300百万円

### 2. 有価証券関係

#### (1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1. 株式	77,287百万円	45,801百万円	31,486百万円
	2. 債券			
	国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
	社債	-百万円	-百万円	-百万円
	3. その他	32百万円	11百万円	21百万円
小計		77,319百万円	45,812百万円	31,507百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1. 株式	14,546百万円	17,220百万円	2,674百万円
	2. 債券			
	国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
	社債	845百万円	1,000百万円	155百万円
	3. その他	60,354百万円	60,365百万円	11百万円
小計		75,745百万円	78,585百万円	2,840百万円
合計		153,064百万円	124,397百万円	28,667百万円

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額54,547百万円)、投資事業有限責任組合契約もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,157百万円)、その他(連結貸借対照表計上額327百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) その他有価証券」には含めていません。

#### (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1. 株式	1,937百万円	1,340百万円	10百万円
2. 債券			
国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
社債	-百万円	-百万円	-百万円
3. その他	62百万円	17百万円	1百万円
合計	1,999百万円	1,357百万円	11百万円

#### (3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について16,037百万円(「その他有価証券」の株式)減損処理を行っています。

### 3. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、2002年9月に将来分支給義務免除の認可を、2003年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

2003年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	929,558百万円
ロ. 年金資産	627,504百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	302,054百万円
二. 会計基準変更時差異の未処理額	34,068百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	231,659百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	63,164百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+二+ホ+ヘ）	99,491百万円
チ. 前払年金費用	83,244百万円
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	182,735百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

2 前払年金費用は連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれています。

#### (3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	30,762百万円
ロ. 利息費用	23,051百万円
ハ. 期待運用収益	12,030百万円
二. 会計基準変更時差異の費用処理額	11,867百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	27,921百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	8,882百万円
ト. その他（注2）	6,596百万円
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+二+ホ+ヘ+ト）	79,285百万円

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

2 「ト.その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。

3 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に事業構造改革による早期退職等に伴う費用29,830百万円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
ロ. 割引率	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
二. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

4. 減損損失関係

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、ソフトウェア等	神奈川県川崎市等
遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定	富山県下新川郡等
遊休資産	建物及び構築物、土地	兵庫県たつの市
その他	のれん	-

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産およびのれんにおける収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	452百万円
機械及び装置	1,347百万円
工具、器具及び備品	716百万円
土地	507百万円
建設仮勘定	290百万円
のれん	2,792百万円
ソフトウェア	220百万円
無形固定資産 - その他	29百万円
その他	148百万円
合 計	6,501百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

## 5. 企業結合等関係

### 子会社の企業結合

当社は、2011年7月1日付で連結子会社であるN E Cパーソナルプロダクツ(株)(現N E Cエンベデッドプロダクツ(株))のパソコン事業を分割し、N E Cパーソナルコンピュータ(株)を設立しました。また、同日付で、当社はN E Cパーソナルコンピュータ(株)の全株式をレノボN E Cホールディングス社に譲渡するとともに、同社の株式の49%を取得し、当社の持分法適用関連会社としました。本取引の概要は、次のとおりです。

#### (1) 当該事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式

##### 当該事業の内容

事業の名称 : パソコン事業

当該事業の内容 : パソコン等の開発、製造、販売およびこれに付随する事業

##### 企業結合を行った主な理由

パソコン事業の強化

##### 企業結合日

2011年7月1日

##### 企業結合の法的形式

- イ . N E Cパーソナルプロダクツ(株)を分割会社とし、分割により設立するN E Cパーソナルコンピュータ(株)を承継会社とする分割型新設分割
- ロ . 当社からレノボN E Cホールディングス社に対するN E Cパーソナルコンピュータ(株)の全株式の譲渡および当社によるレノボN E Cホールディングス社株式の49%の取得

#### (2) 会計処理の概要

レノボN E Cホールディングス社の持分法適用関連会社化については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)第45項に規定する被結合企業の株主に係る会計処理を適用しています。

## 6. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

繰越欠損金	219,368百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	115,681百万円
未払費用および製品保証引当金	46,625百万円
たな卸資産評価	37,214百万円
減価償却超過額	33,437百万円
関係会社投資	17,111百万円
事業構造改善引当金	10,263百万円
投資有価証券評価損	8,024百万円
連結会社間取引による内部未実現利益	4,241百万円
偶発損失引当金	4,006百万円
工事契約等損失引当金	3,755百万円
研究開発費	1,182百万円
その他	43,773百万円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>544,680百万円</b>
評価引当金	326,029百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>218,651百万円</b>

#### (繰延税金負債)

退職給付信託設定益	19,317百万円
未分配利益の税効果	15,074百万円
その他有価証券評価差額金	7,165百万円
租税特別措置法上の準備金	180百万円
その他	7,289百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>49,025百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>169,626百万円</b>

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

流動資産	繰延税金資産	76,222百万円
固定資産	繰延税金資産	96,476百万円
流動負債	その他	32百万円
固定負債	繰延税金負債	3,040百万円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別 の内訳

法定実効税率 40.5 %

(調整)

評価引当金の増減額	1,786.3	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	749.7	%
未分配利益の税効果	247.2	%
のれんの償却額	179.4	%
持分法による投資損益	152.1	%
損金不算入の費用	31.2	%
海外税率差	14.6	%
その他	105.8	%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>3,277.6</b>	<b>%</b>

### (3) 法人税率の変更等による影響

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、2012年4月1日から2015年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、2012年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から38.0%に変更されています。また、2015年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.5%に変更されています。

この結果、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,749百万円減少し、法人税等調整額が24,749百万円増加しています。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。
2. 重要な会計方針
  - (1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法  
その他有価証券  
・時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法  
　　評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定  
・時価のないもの.....移動平均法による原価法  
・投資事業有限責任組合等への出資...入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

デリバティブの評価基準および評価方法  
時価法  
たな卸資産の評価基準および評価方法  
評価基準は下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。  
・商品及び製品　注文生産.....個別法  
　　標準量産品.....先入先出法  
・仕掛品　注文生産.....個別法  
　　標準量産品.....総平均法  
・原材料及び貯蔵品.....先入先出法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定額法  
主な耐用年数は次のとおりです。  
建物 8~50年  
構築物 7~60年  
機械及び装置 4~22年  
工具、器具及び備品 2~15年

無形固定資産.....定額法  
なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（見込有効期間2年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。  
長期前払費用  
定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

#### （会計方針の変更）

当事業年度より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。この変更は、クラウドサービスを軸として長期安定的な収入を得るサービス事業への集中といった事業形態の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担することが合理的な資産の割合が高まっていることによるものです。これによる損益への影響は軽微です。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
製品保証引当金	製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため、売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。
工事契約等損失引当金	採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。
債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。
事業構造改善引当金	事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。
偶発損失引当金	訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。
退職給付引当金または前払年金費用	当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しています。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しています。
電子計算機買戻損失引当金	電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

### (4) 収益および費用の計上基準

#### 完成工事高および完成工事原価

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

#### ファイナンス・リース取引に係る収益

ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しています。

### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

### (6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象……………社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引  
ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しています。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しています。

**貸借対照表に関する注記**

1. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金3,941百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金272百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金3,668百万円）を相殺表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 382,137百万円

3. 保証債務

銀行借入金等に対する保証債務残高

関係会社	17,051百万円
従業員	3,554百万円
計	20,605百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	195,973百万円
長期金銭債権	61,939百万円
短期金銭債務	503,664百万円
長期金銭債務	5,197百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	249,962 百万円
仕入高	1,108,299 百万円
営業取引以外の取引による取引高	53,256 百万円

### 2. 減価償却実施額

有形固定資産	24,126 百万円
無形固定資産	34,665 百万円

### 3. 減損損失

#### (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
事業用資産	建物、機械及び装置、ソフトウェア、無形固定資産 - その他等	神奈川県川崎市等
遊休資産	建物、構築物、土地、建設仮勘定	滋賀県甲賀市、北海道札幌市等

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産における収益性の低下および遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

#### (3) 減損損失の金額

建物	228 百万円
構築物	16 百万円
機械及び装置	37 百万円
車両運搬具	1 百万円
工具、器具及び備品	54 百万円
土地	7 百万円
建設仮勘定	199 百万円
ソフトウェア	187 百万円
無形固定資産 - その他	664 百万円
長期前払費用	55 百万円
合計	1,449 百万円

#### (4) 資産のグルーピングの方法

原則として、ビジネスユニット単位にグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。

正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式

5,512,435株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 流動資産 )

#### 繰延税金資産

たな卸資産評価	18,174百万円
未払賞与否認額	9,910百万円
未払費用	5,324百万円
製品保証引当金	3,901百万円
事業構造改善引当金	3,403百万円
工事契約等損失引当金	3,014百万円
その他	7,021百万円
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>50,747百万円</u>
<u>評価引当金</u>	<u>16,254百万円</u>
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>34,493百万円</u>

#### 繰延税金負債

<u>投資価額修正</u>	<u>1,160百万円</u>
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>1,160百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>33,332百万円</u>

( 固定資産 )

#### 繰延税金資産

関係会社株式評価損	127,228百万円
繰越欠損金	116,929百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	53,766百万円
減価償却超過額	15,699百万円
債務保証損失引当金	15,020百万円
投資有価証券評価損	6,598百万円
貸倒引当金	5,458百万円
その他	17,146百万円
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>357,844百万円</u>
<u>評価引当金</u>	<u>278,192百万円</u>
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>79,652百万円</u>

#### 繰延税金負債

退職給付信託設定益	34,580百万円
退職給付信託解約に伴う有価証券取得	10,937百万円
その他有価証券評価差額金	7,344百万円
その他	407百万円
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>53,268百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>26,383百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別  
の内訳

法定実効税率	40.5%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金益金不算入額	25.4%
評価引当金の増減額	83.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.3%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%

3. 法人税率の変更等による影響

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、2012年4月1日から2015年3月31日までの間に開始する事業年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、2012年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から38.0%に変更されています。また、2015年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.5%に変更されています。

この結果、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,954百万円減少し、法人税等調整額が12,954百万円増加しています。

**リースにより使用する固定資産に関する注記**

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	12,323百万円
1年超	70,573百万円
合計	82,896百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社および関連会社等

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NECフィールディング株	所有 直接37.2% 間接29.9%	当社が販売する一部製品の保守および販売 役員の兼任	保守サービスの委託 資金の預り	百万円 99,946	買掛金 預り金	百万円 21,926 百万円 21,000
子会社	NECソフト株	所有 直接100%	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 役員の兼任	ソフトウェアの開発委託 資金の預り	百万円 96,608	買掛金 預り金	百万円 34,232 百万円 23,401
子会社	NECネットエスアイ株	所有 直接38.5% 間接12.9%	当社が販売する一部製品に関する工事および当社が製造する一部製品の販売 役員の兼任	情報通信システムの設計・構築委託	百万円 74,940	買掛金	百万円 29,632
子会社	NECシステムテクノロジー株	所有 直接100%	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 役員の兼任	ソフトウェアの開発委託	百万円 68,938	買掛金	百万円 21,837
子会社	NECビッグローブ株	所有 直接78.0%	当社が提供および利用する一部サービスの提供 役員の兼任	資金の預り		預り金	百万円 23,477
子会社	NECライティング株	所有 直接100%	当社関係会社が使用する一部部品の供給 当社から工場用土地および建物を賃借 役員の兼任	資金の貸付		関係会社 長期貸付金	百万円 23,372
子会社	NECトーキン株	所有 直接99.9%	当社が使用する一部部品の供給 役員の兼任	資金の貸付		関係会社 短期貸付金	百万円 21,728
子会社	埼玉日本電気株	所有 間接100%	当社関係会社が販売する一部製品および使用する一部部品の開発および供給	事業構造改善費用の負担	百万円 1,771	未払費用	百万円 1,771
関連会社	NLTテクノロジー株	所有 直接30.0%	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 役員の兼任	増資の引受	百万円 20,080		
関連会社 の子会社	NECパーソナルコンピュータ株		当社および当社関係会社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 役員の兼任	退職給付関連費用の負担	百万円 2,611	未払費用	百万円 2,611
当社役員 が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	株三井住友銀行	所有 (被所有) 直接0.4%	当社製品の納入およびシステム開発の受託ならびに営業用資金の借入	資金の借入		1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	百万円 5,750 百万円 60,000

1. NECフィールディング株およびNECネットエスアイ株に対する議決権の間接所有は、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に拠出した株式に関するものです。
2. 値格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しています。
3. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。
4. 子会社との資金取引はキャッシュマネジメントシステムによるものです。
5. 埼玉日本電気株との取引は、同社の事業構造改善に関する費用を当社が負担したものです。
6. NLTテクノロジー株(旧 NEC液晶テクノロジー株)に対して、1株につき502千円にて増資を行ったものです。
7. NECパーソナルコンピュータ株との取引は、パソコン事業再編に伴う退職給付関連費用を当社が負担したものです。なお、当社はレノボNECホールディングス社の株式を49%所有しており、NECパーソナルコンピュータ株は、レノボNECホールディングス社の100%子会社です。
8. 当社社外取締役 国部一毅が代表取締役となっている株三井住友銀行からの借入取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。なお、当社は株三井住友ファイナンシャルグループの株式を0.1%所有しています。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	198円59銭
1 株当たり当期純損失	32円57銭

## その他の注記

### 有価証券関係

#### 子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	4,916百万円	67,328百万円	62,412百万円
関連会社株式	59,829百万円	68,784百万円	8,955百万円
合計	64,745百万円	136,112百万円	71,367百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額
子会社株式	327,223百万円
関連会社株式	14,351百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めていません。